

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	戦没者叙勲等の進達等事業			担当部局庁	社会・援護局		作成責任者		
事業開始年度	昭和38年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	援護企画課		鯨井 佳則		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	戦没者の叙位及び叙勲について(昭和39年1月7日閣議決定)			関係する計画、通知等	援護費及び事務委託費の経理取扱要領の一部改正について(平成28年3月31日社援発0331第42号)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	今次の戦争に関する勤務に従事し、これに関連して死没した軍人軍属等に対し、叙位及び叙勲の進達事務を行うものである。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	戦没者叙勲等にかかる本人又は遺族等からの照会事項への対応、関係機関との連絡調整、都道府県から進達されるものについて、閣議決定に基づき、事務を旧軍関係調査事務等委託費の一部として都道府県に委託し、叙位及び叙勲の適切な事務処理を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算の状況	当初予算	3	3	3	2	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	3	3	3	2	0			
	執行額	3	3	2	-				
執行率(%)	100%	100%	67%	-					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度
	平成28年度に叙勲進達の申請後、6ヶ月以内に処理した割合を100%にする。	申請後、6ヶ月以内に処理した割合	成果実績	%	100	-	-	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	100
			達成度	%	100	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	戦没者叙勲等の進達等事業実施都道府県	活動実績	箇所	47	47	47	-		
		当初見込み	箇所	47	47	47	47		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額/戦没者叙勲等の進達等事業実施都道府県	単位当たりコスト	円	66,085	64,225	39,957	-		
		計算式	X/Y	3,106,000/47	3,018,579/47	1,878,000/47	-		
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	0							
	庁費	0							
	旧軍関係調査事務等委託費	2							
	計	2	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	戦傷病者・戦没者遺族の援護、中国残留邦人等の支援を行うとともに、旧陸海軍の残務を整理すること(Ⅶ-3)							
	施策	旧陸海軍に関する人事資料を適切に整備保管すること及び旧陸海軍に関する恩給請求書を適切に進達すること(Ⅶ-3-4)							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	戦没者叙勲等にかかる本人又は遺族等からの照会事項への対応、関係機関との連絡調整、都道府県から進達されるものについて、事務を旧軍関係調査事務等委託費の一部として都道府県に委託することにより、叙位及び叙勲の適切な事務処理に寄与する。								
	改革項目	分野:	-	-					
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本人又は遺族等からの申し出に対し適切に対応するために事務を行うものであり、国民や社会のニーズを反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、閣議決定に基づき国及び都道府県が実施すべき事業となっている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	死没した軍人軍属等に対し、叙位叙勲の進達事務を行うことは重要であり、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者の負担はないが、本事業は、閣議決定に基づき国及び都道府県が実施すべき事業であることから、妥当と考える。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の実績を踏まえ、必要な経費について見直しを行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の経費は、調査経費及び連絡事務費となっており、進達事務に必要な経費に限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	戦没者叙勲等にかかる本人又は遺族等からの照会件数が見込みを下回ったことによる。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	進達実績は過去3ヶ年ないものの、都道府県において調査は行っており、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本事業は、本人又は遺族等からの申し出により進達を行うこととして、必要な経費を計上しており、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	当課では、内閣府賞勲局に叙位叙勲の進達を行うのに対し、内閣府賞勲局では、勲章、位記の伝達を行うため、事業の実施目的が異なることから、適切な役割分担を果たしている。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
	内閣府賞勲局		栄典事務の適切な遂行に必要な経費	

点検・改善結果	点検結果	本事業の経費は、進達事務を実施するための調査経費及び連絡事務費が殆どであり、平成27年度は進達実績はなかったものの、調査実績はあるため、引き続き、適正な予算措置を行う必要がある。
	改善の方向性	本事業については、近年、進達実績が減っている一方、調査実績があるため、調査経費及び連絡事務費の実績を精査しながら、必要な予算措置を行っていく。

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--

備考

--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	475	平成23年度	433	平成24年度	378	/
平成25年度	742	平成26年度	740	平成27年度	756	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



